

入札公告【一般競争入札】 8月28日修正
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

平成21年 8月28日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
飯田国道事務所長 柳 武市

1 業務の概要

(1) 業務名 平成21年度 19号トンネル電気設備詳細設計業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、飯田国道事務所において現在施工中の国道19号横トンネルに設置する電気通信設備の詳細設計を行うものである。

(3) 履行期限 平成22年3月19日

(4) 入札方法等

本手続きは、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料（以下「競争参加資格確認申請書等」という。）の提出及び入札を電子入札で行うものとする。

~~また、本手続きにおいて、競争参加資格確認申請書等を提出する際に見積書の提出を、求めるものとする。~~

電子入札システムで利用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成21・22年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- ③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 入札に参加しようとする者との間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア. 親会社と子会社の関係にある場合

イ. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ. については会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア. 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

イ. 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。

その他上記 a) または b) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

※ ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内に営業拠点等を有する者でなければならない

※ 営業拠点等とは、中部地方整備局管内に技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において1件以上の実績を有していること。ただし地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績も実績として認める。

同種業務：トンネル付帯設備 電気通信設計 に関する業務

(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、競争参加資格確認申請書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも競争参加資格確認申請書等を提出することできるが、この場合、競争参加資格確認申請書等の提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。競争参加資格確認通知の日は別表 ③の日を予定している。

技術士（電気電子部門）、RCCM（RCCMと同等の能力を有する者も含む）
（電気電子部門）のいずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

(5) 予定管理技術者の業務実績に関する要件

予定管理技術者は、同種業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自ら主体的に関わったものに限る。

同種業務：トンネル付帯設備 電気通信設計 に関する業務

(6) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件

平成21年8月28日現在、管理技術者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお全ての手持ち業務とは、管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書等に示される業務実施体制に関し、次に該当しないこと。

- ・ 再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・ 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒395-0024 長野県飯田市東栄町3350
国土交通省中部地方整備局 飯田国道事務所 工務課 電気通信係
電 話：0265-53-7203
FAX：0265-53-7229
メールアドレス：k-densi@cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表 ①のとおり

交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載された入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：http://www.cbr.go.jp

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索すること。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な資料書等は「電子入札システム」により交付する。

ただし、止むを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、3（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参もしくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

提出期間：別表 ②のとおり

提出先：3（1）と同じ

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

① 入札書の受付期間

別表 ④のとおり

② 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局 飯田国道事務所 経理課まで持参すること。

③ 開札の日時

別表 ⑤のとおり

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための紹介窓口 3 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談を行い作成されたと認められる場合など、競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。

別 表

①	入札説明書の受付期間	平成２１年　８月２８日から 平成２１年　９月２５日まで
②	競争参加資格確認申請書等の提出期間	平成２１年　８月２９日から 平成２１年　９月　７日までの１０時から１６時まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
③	競争参加資格確認通知の日	平成２１年　９月１４日
④	入札書の受付期間	平成２１年　９月２４日１０時００分から 平成２１年　９月２５日１６時００分まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑤	開札の日時及び場所	平成２１年　９月２８日１４時００分 飯田国道事務所　入札室